

「原発避難不安」57市町村

30キロ圏内入所者搬送で

原発事故が起きた際、原
発30キロ圏内の自治体のう
ち、4割余りの57市町村が、
福祉施設の高齢者を避難
先へ搬送するのに課題があ
ると考えていることが、東
京大と毎日新聞のアンケー
トで明らかになった。東京
電力福島第1原発事故で
は、避難を余儀なくされた
双葉病院(福島県大熊町)の
入院患者ら44人を含め、多
くの人が避難中に死亡した
が、今も課題が解消されて
いない実態が浮かんた。(3)

面に「砂上の原発防災」
アンケートは毎日新聞が
原子力防災に詳しい東大総
合防災情報研究センターの
関谷直也准教授の協力を得
て、共同で2020年10
12月に実施。広域避難計画
の対象になる原発30キロ圏内
の134市町村に質問し、
福島第1原発事故により住
民の避難が続く福島県双葉
町以外の134市町村が応
じた。

高齢者や障害者ら福祉施
設の入所者の避難に関する
課題について、選択肢から
複数回答で挙げてもらっ
た。避難先への搬送の不
安が最多の57市町村で、次
いで多かったのは「施設の
職員だけの対応が困難」
(佐賀県玄海町など46市町
村)だった。茨城県日立市な
ど45市町村は「事故時に施
設の状況を把握できるか不
安」と答えた。避難先への搬

送が課題と答えた福井県お
おい町の担当者は「準備は
しているが、搬送そのもの
にリスクがある」と話した。
一方、自宅で暮らす高齢
者の要支援者の避難の課題
についても複数回答で質
問。76市町村が「避難させ
られるか不安」、福井県高
浜町など67市町村が「消防
団や自治会など支援者が少
ない」と回答した。
福島第1原発事故の避難

について、原子力規制委員
会の更田豊志委員長は「教
訓は放射線の障害より、避
難によって多くの人命が失
われたこと」と指摘する。
事故後、原発ごとに広域避
難計画の策定が進み、政府
はその内容が「合理的で具
体的」と判断すれば了承し
ている。しかし、日本原子
力発電の東海第2原発(茨
城県)の運転差し止めを認
めた水戸地裁の3月18日の

判決は「実現可能な計画が
整えられているというに
はほとんどの状態と指摘。
事故から10年たっても、他
の原発の広域避難計画を含
め、課題が山積している。
【荒木涼子、岩間理紀、奥
山智子】